

基本施策評価シート

基本施策最終評価
A

基本施策通し番号 5
 基本施策 共に力を合わせるふるさとづくり
 構成施策

施策番号	施策名	施策最終評価
施策1	市民力・地域力向上の仕組みづくり	A
施策2	市民協働の推進	B
施策3	男女共同参画社会の推進	A
施策4	女性が活躍できる環境整備	B
施策5	人権尊重社会の実現	A

成果指標

指標	内容	令和2年度 目標	令和元年度末 実績	単位	令和元年度の成果の検証
協働のモデル事業	市民協働推進事業の年間件数(市民提案型・行政提案型)	4	0	件	事業の問い合わせはあったものの、実績は無かった。
人権関係の啓発活動	人権啓発活動の年間開催回数	20	28	回	目標の回数と比較して1.4倍の啓発活動を実施した。特に、学生を対象としたスマホ・携帯に関する人権教室や、外国人対象の人権教室の開催など、新しい人権課題の啓発にも取り組んだ結果、広く人権思想を普及させることができた。

後期基本計画策定時の「現状」と「課題」

現 状	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の生活様式と価値観の多様化などにより、年々全国的に地域の連帯感が希薄になってきている。 ・人口減少や少子化・高齢化が急速に進展する中で、行政と住民の協働による更なる地域づくりが求められている。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題を地域で解決していく市民力・地域力をこれまで以上に高めていくことが重要であり、ふるさとを見つめ直し、結の故郷にふさわしい地域の連帯感を高めていくとともに、自治会や市民活動団体などに対する自主的活動を活性化するための支援が必要である。 ・男女共同参画の精神と人権を尊重する心を育て、差別のない住みよい地域づくりを推進することが重要である。

社会情勢・市民ニーズの変化

・少子化、高齢化及び核家族化の進行、生活スタイルや価値観の多様化などにより、地域の連帯感が薄れてきており、これらのことが地域の課題を地域で解決する「地域力」を低下させる要因となっている。

・いまだ地域社会に性別による固定的役割分担意識やそれに伴う社会慣行・しきたりが残されており、家庭・職場・地域などあらゆる場面において解決されなければならない課題が生じていることから、これらの課題に対応し持続可能な社会を形成するためにも男女共同参画の推進はより重要になっている。

現在の「現状」と「課題」

現 状	社会の成熟化や情勢の変化、少子化、高齢化及び核家族化の進行、東京一極集中など構造的な問題に起因するところが大きく、全国の地方都市において共通する厳しい状況である。本市においても、同様に策定時と大きな変化はない。
課 題	地域課題や社会的課題の解決を目指し、市民サービスの質の向上につながる「協働のまちづくり」に取り組む市民活動団体の育成が図られていないことが課題である。

基本施策の「成果」

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民力・地域力向上の仕組みづくりでは、本事業を通して地域の資源や伝統、文化など地域の特性を生かした事業を実施しており、地域の活性化に貢献できている。 ・男女共同参画社会の推進では、女性活躍推進事業を実施し、女性の社会進出の推進と男女共同参画社会の実現に向けて市民の意識向上を図ることができた。 ・人権尊重社会では、学校、幼稚園、保育園、福祉施設向けに人権の花運動や寸劇等の訪問啓発を、一般向けには講演会や事業所訪問等を人権擁護委員と協力して実施し、広く人権意識を浸透させることができた。特に、学生を対象としたスマホ・携帯に関する人権教室や、外国人対象の人権教室の開催など、新しい人権課題の啓発にも取り組んだ結果、広く人権思想を普及させることができた。
-----	--

改善点

・市民力・地域力向上の仕組みづくりや市民協働の推進では、5年後・10年後を見据えた地域の在り方について、地域住民が主体となって議論することが不可欠であるものの、その必要性について理解を得ることができていなかった。このため、具体的な取組モデルの提示と地区の各種団体への丁寧な説明を実施するほか、地域活動に参加する市民(人材)の掘り起こしと拡大に努める。

・女性が活躍できる環境整備では、アンケートなどにより把握したニーズを踏まえて女性起業家希望者への相談を実施し、さらなる女性の起業につなげる。